

「2021年6月短観（茨城県）」の解説

【判断D.I.】

- 業況判断D.I.は、製造業が横ばいとなった一方、非製造業が悪化したことから、全産業では「良い」超幅が縮小しました。
- 先行き2021年9月までの予測では、製造業、非製造業ともに再び悪化するため、全産業では「悪い」超に転化すると見込まれています。

【事業計画】

- 2020年度の事業計画の実績をみると、業績は、前年度対比「減収・増益」となりました。設備投資は、前年度を上回りました。
- 2021年度の事業計画をみると、業績は、前年度対比「増収・増益」となる計画です。設備投資は、前年度を下回る計画となっています。

【新卒採用】

- 企業の新卒採用計画は、2021年度が前年度を下回る計画の一方、2022年度は前年度を上回る計画となっています。

I. 判断D.I.

1. 業況判断

- 企業の業況判断D.I.は、製造業(前回12→今回12)が横ばいとなった一方、非製造業(同△1→同△3)が悪化したことから、全産業(同5→同4)では4期振りに悪化した。
 - 全国の動き(全国短観)をみると、製造業(前回△6→今回2)、非製造業(同△9→同△7)ともに改善したことから、全産業(同△8→同△3)でも改善した。
- ◇ 県内の業種ごとの主な動きをみると、内外における新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中、製造業では、食料品が外食・業務用需要の低迷から、窯業・土石が民間建設投資の一服や公共投資の減速懸念から、はん用・生産用・業務用機械が供給面での制約の影響から、それぞれ業況が悪化した。一方、鉄鋼、非鉄金属が自動車、農業・建設機械向けの好調等から、それぞれ改善した。

- ◇ 非製造業では、運輸・郵便が生産回復を受けた荷動きの改善から、宿泊・飲食サービスが緊急事態宣言の解除等による営業規制の緩和から、それぞれ業況が改善した。一方、建設が民間建設投資の一服や公共投資の減速懸念から、卸売、小売が商品市況の高騰による収益環境の悪化等から、それぞれ悪化した。

- 先行き2021年9月までの予測では、製造業（今回12→先行き9）、非製造業（同△3→同△13）ともに悪化し、全産業（同4→同△2）でも悪化が見込まれています。

2. 需給・在庫・価格判断

- 国内での製商品・サービス需給判断（全産業）は、製造業が「供給超過」幅を縮小したことから、全産業でも「供給超過」幅が縮小した（前回△22→今回△16）。先行きについては、「供給超過」幅の拡大を予測（今回△16→先行き△19）。
- 海外での製商品需給判断（製造業）は、「需要超過」へ転化した（前回△3→今回19）。先行きについては、「需要超過」幅の縮小を予測（今回19→先行き8）。
- 製商品在庫水準判断（全産業）は、「過大」超幅が拡大した（前回4→今回8）。
- 仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅が拡大した（前回26→今回31）。販売価格判断（全産業）も、「上昇」超幅が拡大した（同1→同3）。先行きについては、仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅の拡大を予測（今回31→先行き32）。販売価格判断（全産業）も、「上昇」超幅の拡大を予測（同3→同7）。

3. 設備・雇用人員判断

- 生産・営業用設備判断（全産業）は、「不足」超で横ばい（前回△1→今回△1）。先行きについては、「不足」超幅の拡大を予測（今回△1→先行き△5）。
- 雇用人員判断（全産業）は、「不足」超幅が拡大（前回△17→今回△19）。先行きについては、「不足」超幅の拡大を予測（今回△19→先行き△22）。

4. 企業金融関連判断

- 資金繰り判断（全産業）は「楽である」超幅が拡大した（前回7→今回9）。金融機関の貸出態度判断（全産業）は「緩い」超幅が拡大した（同12→同14）。この間、借入金利水準判断（全産業）は「低下」超に転化した（同0→同▲3）。

Ⅱ. 事業計画

1. 売上高

- 2020年度の売上高は、非製造業（前年度比+1.2%）が増収の一方、製造業（同△9.8%）が減収となり、全産業（同△4.6%）でも3年連続の減収となった（前回調査から+1.1%の上方修正）。
- 2021年度の売上高は、製造業（前年度比+8.7%）、非製造業（同+1.4%）ともに増収計画となり、全産業（同+5.1%）でも4年振りに増収となる計画（前回調査から+1.2%の上方修正）。

2. 経常利益

- 2020年度の経常利益は、製造業（前年度比+0.7%）、非製造業（同+14.2%）ともに増益となり、全産業（同+10.2%）でも2年連続の増益となった（前回調査から+4.5%の上方修正）。
- 2021年度の経常利益は、製造業（前年度比△2.5%）が減益計画の一方、非製造業（同+2.6%）が増益計画となり、全産業（同+1.2%）でも3年連続の増益となる計画（前回調査から△0.6%の下方修正）。

3. 設備投資額

- 2020年度の設備投資額（ソフトウェアを含むく除く土地投資額）は、非製造業（前年度比△15.1%）が減少の一方、製造業（同+17.6%）は増加となり、全産業（同+6.7%）でも2年振りの増加となった（前回調査から△5.8%の下方修正）。
- 2021年度の設備投資額（ソフトウェアを含むく除く土地投資額）は、非製造業（前年度比+0.7%）が増加計画の一方、製造業（同△5.7%）は減少計画となり、全産業（同△4.0%）でも2年振りの減少となる計画（前回調査から+4.0%の上方修正）。

4. 新卒採用（6月および12月調査）

- 新卒採用は、2021年度（前年度比△17.3%）が前年度を下回る計画の一方、2022年度（同+10.8%）は前年度を上回る計画にある。

以 上

(参考)

茨城県と全国の業況判断D. I. (全規模)の推移

